

# 参加型WS手法を用いる韓国被災地のコミュニティ復興活動の行動計画案づくり

Developing Action Plan for Community Building  
in a Disaster Damaged Village of Korea using the Yonmenkaigi System Method

○羅 貞一  
Jong-il NA

鳥取大学 工学研究科

Department of Management of Social Systems and Civil Engineering, Tottori University

The Yonmenkaigi System Method is utilized for developing an action plan for community recovery of a disaster damaged village. A case study was carried out in the Garisan-ri community, County of Inje, Province of Gangwon, Korea. The case study demonstrates how residents who experienced the flood disaster in 2006 in their local community can collaboratively develop an action plan for their community recovery. The Yonmenkaigi System Method, originally developed in a local community in Japan, has the following main steps: defining the main theme based on SWOT analysis, completing a Yonmenkaigi chart, win-win debating between groups, and presenting the group action plan.

**Keywords :** Yonmenkaigi system method, participatory method, community building, flood disaster

## 1. はじめに

地域住民を主体にするまちづくり活動や地域計画活動では、計画案を策定する際に住民の意見を計画に反映させることを必要とされている。また、地域コミュニティの防災力の向上のためには、災害時の救命救助、復旧・復興活動はもちろん、平常時の防災計画活動・防災教育などの防災活動を総合的に考慮する必要がある。そのためには地域コミュニティの取り組みが重要である<sup>1)</sup>。地域住民を主体にする防災まちづくり活動では、計画案を策定する際に住民の意見を計画に反映させることを必要とされている。日本では、住民参加による合意形成・計画策定を支える一つの方法論として、参加型 WS(ワークショップ)手法が適用されている(羅・岡田・Fang 2008)。

本研究は、参加型ワークショップ手法の一つとして、日本で開発された地域コミュニティの防災力向上に適用された四面会議システムを、他の国のコミュニティ復興計画活動に適用することを試みている。具体的には韓国の水害被災地のコミュニティ復興計画活動の参加型行動計画づくりを取り上げている。今まで、四面会議システムは災害発生前の事前活動として活用されていたが、2011年1月の韓国被災地の四面会議システムを用いるワークショップで、初めて被災地の復興計画活動づくりに適用された。

## 2. 四面会議システム手法による行動計画案づくり

### (1) 四面会議システム手法の進行

四面会議システムは、1991年に鳥取県智頭町の中山間地域の活性化のための行動計画づくりの手法として開発された。2008年からは、地域コミュニティの防災活動計画づくりにも適用している。現在は、日本だけではなく、韓国やインドネシアなどの国外でも地域コミュニティ

の防災活動やまちづくり活性化の行動計画づくりの支援手法として活用されている。

四面会議システムは、「SWOT分析」・「四面会議図の作成」・「協働ディベート」・「行動計画図」の四つのアクティビティから構成されている。全体の計画内容を四つの役割または機能としてグループ分けをし、後でグループ間の協働ディベートで全体として行動計画案を統合する点が特徴である。四つの役割は、「総合管理(Management)」・「情報(PR & Information)」・「人的資源(Soft Logistics)」・「物的資源(Hard Logistics)」で構成されることが多い。また、図1のようにテーマ達成まで一般的には3つのタイムフレームで計画実施期間を分けて行動計画案要素を作成する。参加者の数は8名から20名程度(各グループ2名から5名程度)を前提している。

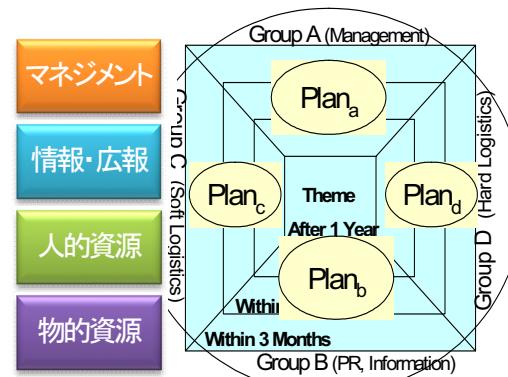


図-1. 典型的な四面会議図の構成<sup>2)</sup>

## 3. ガリサン里四面会議ワークショップ

### (1) 韓国江原道ガリサン里コミュニティの水害

韓国江原道麟蹄郡ガリサン里は、約170名（60世帯）の典型的な中山間地域コミュニティである。2006年7月の集中豪雨による水害で8名の死亡・行方不明や113名の罹災民が発生し、45宅（浸水、全壊など）を含む、約49億円の物的被害が発生した（復旧費：約61億円）（麟蹄郡発表、2012）。2006年の災害時は、マスメディアの全国的な放送でたくさんの支援が来て、比較的短期間で社会インフラに対する復旧が行われた。また、水害後、地域コミュニティの復興のために災害経験を活かした「防災体験キャンプまちづくり」に行政と地域が共に力を入れている。2011年12月から2013年2月まで実施された「住民力量強化教育」も、その一環である。

## （2）ガリサン里四面会議WSの概要

2012年1月に江原道麟蹄郡麟蹄邑ガリサン里でガリサン里自律防災団（住民）を対象に「防災体験キャンプまちづくり」の行動計画づくりを目的とする参加型ワークショップとして四面会議システム手法を用いた。8名のガリサン里住民（男性1名、女性7名）と2名の麟蹄郡自律防災団（男性2名）、総10名が参加した。30代から60代まで全員2006年水害の経験者で特にガリサン里住民は全員被害も受けた。

四面会議WSは、行政（江原道麟蹄郡）が運営・実施行っている「住民力量強化教育」の防災教育プログラムの一つとして実施された。

四面会議図の作成前に「防災体験まちづくり」に対する地域コミュニティのSWOT分析を通してガリサン里の現在状況を分析した。また、参加者が思っているガリサン里の発展とビジョンについて議論した。

防災体験キャンプまちづくりを行うための各グループの行動計画案としては、1) マネジメントグループは、活動のための組織づくりとして各活動を専門に行うためのチームづくりや担当者（解説師、訓練師、娯楽活動）の決定、2) 人的資源グループは、教育・プログラムの開発として参加する主体（青少年、女性、高齢者など）の特性に応じる防災体験キャンプのプログラムづくり、3) 情報グループは、情報発信として地域内（行政、学校）と外部（都市、防災活動関連組織など）への広報活動、4) 物的資源グループは、支援物の整備としてAEDの設置や食事・宿泊施設や体験場所の整備などに要約される<sup>3)</sup>。

## （3）ガリサン里四面会議の行動計画案の実行率

2012年のガリサン里四面会議WS後、2012年6月にインゼ南小学校を対象に防災体験キャンプが実施された。また、2012年8月には、韓国では初めて地域住民による要援護者を対象にする防災体験キャンプも実施された。

ガリサン里四面会議WSの実施後の行動計画案の実行率について2013年7月にガリサン里を訪問してガリサン里長（ガリサン里自律防災団長）から確認を行った（表-1）。ここでは、実施期間に関する区別はせずに、当初計画した行動計画案の実施有無だけを確認している。全体から見ると総101項目の中、69項目の行動計画案が実施された（約68%）。

総合管理グループの行動計画案の実行率が92%になっていることに対して、情報（広報）グループの実行率は37%になっている。情報発信や外部との交流に関連する項目は、他のグループと比べると実行率が低いが、その原因として、町レベルまでは住民主導の情報発信や広報

活動ができるが、それ以上の地域や行政レベルまでは情報発信が難しいことや今までの広報方法として防災キャンプ参加者の口コミだけに依存していたことが挙げられる。住民だけではアイディアがあつても、実行まで至るために、行政や専門家との連携や住民への支援が必要と考える。特に外部地域のイベントへの情報発信やマスメディアへの宣伝などには地域コミュニティの力量には限界があるため、行政機関との協力体制を作る必要がある。

表-1 ガリサン里四面会議 WS の行動計画案の構成と実行率

	1か月以内	3か月以内	6か月以内	行動計画案合計	実施された計画	実施率
管理	18	1	5	24	22	92%
情報	8	22	5	35	17	37%
人的	9	6	2	17	12	71%
物的	9	10	6	25	18	72%

## 4. 終わりに

韓国中山間地域のコミュニティ復興活動を支援する参加型WS手法として四面会議手法が実施された。四面会議WSを用いて「防災体験まちづくり」を実現するために総合的な行動計画案づくりができた。参加者からの四面会議WS実施効果としては、1) 各個人の意見が表現できることと、2) 集落の人々の考えが共有できること、3) 具体的な行動計画が立てられることなどが挙げられた。また、四面会議WSを通して問題点の発見や今まで自分達が学んできたことをどのように活用するかが分かったなどの意見がある。今まで、「防災体験まちづくり」を実施していると言っても、行政に依存して、実際に住民同士が集まって「防災体験まちづくり」に対して深く議論したことがなかった。四面会議WSの実施は、実行主体である住民同士がどのように計画を立てて何をするべきかを議論する「協働的計画」のプロセスができる共同作業の場を与えた。

四面会議システムの実践から目指している住民参加の最終的な目的は、行政の計画だけに頼らずに自ら地域コミュニティの活性化のために出来ることを議論して、その実現を目指して実現可能な行動計画案を作成し、行政とお互いに協力的に実行することである。

課題としては、四面会議システムの紹介から地域コミュニティへの実践まで長時間（約4年間）がかかったため、普及プロセスなどが改善できる現地のファシリテーター育成や多様な普及方法の開発などが必要である。

## 参考文献

- 岡田憲夫：総合防災学へのPerspective, 総合防災学への道（荻原良巳・岡田憲夫・多々納一編），京都大学学術出版, pp. 9-54, 2006.
- J. Na, N. Okada, and L. Fang : Collaborative Action Development for Community Disaster Reduction by Utilizing the Yonmenkaigi System Method, 2009 IEEE International Conference on Systems, Man& Cybernetics, 2009.
- 羅貞一・岡田憲夫：韓国被災地におけるコミュニティ復興計画のための四面会議システムの実践に関する研究, 第45回土木計画学会研究発表会・講演集, Vol. 45, 42 (438), pp. 1-7, 2012